



2025 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 近 鉄 百 貨 店
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員 梶間 隆弘
(コード番号 8 2 4 4 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 代表取締役 専務執行役員 八木 徹
(TEL. 0 6 - 6 6 5 5 - 7 0 3 0)

業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ

当社は、2025年7月11日に公表いたしました2026年2月期第2四半期（中間期）の業績予想を下記のとおり修正いたしました。また、2025年4月11日に公表いたしました2026年2月期通期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正について

(1) 2026 年 2 月期第 2 四半期（中間期）（2025 年 3 月 1 日～2025 年 8 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1 株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 （ A ）	59,900	2,000	1,800	3,200	81.55
今 回 修 正 予 想 （ B ）	62,500	2,600	2,600	3,500	89.07
増 減 額 （ B - A ）	2,600	600	800	300	—
増 減 率 （ % ）	4.3	30.0	44.4	9.4	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （2025 年 2 月期第 2 四半期）	55,785	1,983	1,820	1,423	35.43

(2) 2026 年 2 月期通期（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 （ A ）	121,000	5,400	4,800	3,500	88.56
今 回 修 正 予 想 （ B ）	121,000	5,400	5,200	3,500	88.56
増 減 額 （ B - A ）	—	—	400	—	—
増 減 率 （ % ）	—	—	8.3	—	—
（ご参考）前期実績 （2025 年 2 月期）	115,107	5,353	5,148	3,484	87.85

2. 個別業績予想数値の修正について

(1) 2026年2月期第2四半期(中間期)(2025年3月1日～2025年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	50,300	1,800	1,700	3,200	81.55
今回修正予想 (B)	52,100	2,300	2,500	3,500	89.07
増減額 (B - A)	1,800	500	800	300	—
増減率 (%)	3.6	27.8	47.1	9.4	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2025年2月期第2四半期)	46,426	1,714	1,738	1,438	35.81

(2) 2026年2月期通期(2025年3月1日～2026年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	101,000	4,400	3,800	3,100	78.44
今回修正予想 (B)	101,000	4,400	4,200	3,100	78.44
増減額 (B - A)	—	—	400	—	—
増減率 (%)	—	—	10.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (2025年2月期)	94,630	4,206	3,995	3,103	78.24

3. 業績予想の修正理由

中間期予想につきましては、「2025 大阪・関西万博会場内オフィシャルストア西ゲート店 KINTETSU」が好調に推移したことにより、売上高及び営業利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。また、大規模改装工事に伴う固定資産除却損等が増加し、重要性が増したため、前回発表予想の営業外費用から特別損失として計上することにより、経常利益が更に増益となる見通しでありますので、2026年2月期第2四半期(中間期)の連結及び個別業績予想を修正いたします。

通期予想につきましては、免税売上が低調に推移していることから、下半期に免税売上の減収を織り込み、売上高及び営業利益は据え置きます。また、大規模改装工事に伴う固定資産除却損等を、中間期と同様に特別損失として計上することにより、経常利益が増益となる見通しでありますので、2026年2月期通期の連結及び個別業績予想を修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上